

論点整理への意見（医学部（医科大学）新設に反対する意見書）

国立大学医学部長会議
常置委員会委員長 森 望
事務局：東京都文京区湯島 1-3-11



医学部（医科大学）新設に対し、昨年4月、本会議から慎重な対応を求める要望書を提出しております。また、昨年には全国医学部長病院長会議、全国自治体病院協議会、日本医師会からも同様の趣旨の意見書が提出されております。しかしながら、未だ、明確な対応が取られていない現状です。国立大学医学部長会議は医学部（医科大学）の新設における問題点を列記しましたので、十分ご検討いただきますようお願い申し上げます。

1. 新設医学部（医科大学）に関わる学生および教育・研究の質の確保に関する問題点について

既設の80大学の定員が平成19年度と比較して、平成24年度には1400名近く増加してきています。この人数は医学部（医科大学）（定員110～120名）12～13校を新設したことに相当します。既設の医学部（医科大学）の定員増による対応の利点は、将来の医師需給状況の変化に応じて、迅速かつ容易に入学定員を調節が可能であり、現有の優れた教育・研究施設、人的資源の活用、必要最小限の費用投入による教育の量・質の確保が可能になり、国民の負担が減少することになります。

これに対して、調整不可能な医学部（医科大学）新設による定員増は医学部入試合格ラインを押し下げ、医学生の学力低下が危惧されます。また、医学教育の質の確保には基礎および臨床医学教育を行う質の高い教員と高度な施設が必要ですが、現況下では新設医学部（医科大学）において教育経験のある医師を早急に確保するのは困難と思われる。

2. 医学部（医科大学）新設がもたらす地域医療の崩壊促進について

地域で勤務している大学病院、中核病院の中堅医師が新設医学部（医科大学）の臨床系教員として招かれることになれば、地方における医師不足の悪化とそれに伴う地域医療の崩壊が危惧されます。

また、研修制度において事実上の自由化が施行され、出身大学病院への定着が失われている現在、初期研修医の都市部への集中を止めることは困難で、単に医学部（医科大学）新設を行っても、本当に必要な地域への医師供給にはつながらず、一方、都市部での医師は過剰となります。

国民の求める医師養成には単に数の増加が成し遂げられたとしても、地域や診療科による偏在は解決するわけではなく、もっと広い視野に立った総合的対策が必要です。また医学部新設（6年制）とともに、医学部を有しない大学が4年制のメディカルスクールを創設し、歯学部、薬学部、看護学部などからの有資格者を入学させる構想などについては、増員とは別な問題があり、十分な議論もなく、これらのことが堰を切ることを憂慮いたします。医学教育あるいは病院診療を担う者として、第一線で国民の健康と安全に寄与することを考えるときに、医学部（医科大学）新設がもたらす社会的および教育上の問題が十分に検討されずして実行されれば、我が国の将来に大きな禍根を残すことを危惧するものであることを強くお伝えいたします。

以上